- ●開発協力において、日本と途上国の研究機関・研究者の自発性を促し、国際共同研究を進め、気候変動や食糧問題、自然災害、感染症等の領域において深刻な社会課題を解決につながる実践まで視野に入れた取組みとして有意義。
- ●環境、生物資源、感染症など地球規模課題への対応は、先進国における対応の みならず、開発途上国における対応も必須であるところ、開発途上国との国際協力を科学技術の観点から進める本プロジェクトのアプローチは有用。
- ●事業成果の近隣諸国への横展開の方策についても別途進められている点も評価。
- ●事業全体としては、日本の科学技術力のプレゼンス向上につながることが期待されている。たとえば、いくつかの研究領域において、海外国における国際共著論文のうちの日本との共著の割合の変化、およびその中の SATREPS が支援した論文だけを分析するなどして、日本の科学技術協力が他国と比して十分であるのか、施策・事業を拡充する必要があるのか等の議論をできるようにしてほしい。
- ●これまでの検討のプロセスを通じて、効果発現の経路について、担当部局においては、それぞれの領域における具体的な検討をさらに深めることができた。アウトプットとしては、採択そのものが現地の事情等により遅れてしまう現状を踏まえ「採択数」とし、まずは提案された案件が着手に至ることを確認するものとした。次に短期アウトカムは人材育成上の観点である「(共同研究を通じて)来日した研究者数」、中期アウトカムは「論文数・学会発表数・特許出願数」、長期アウトカムは「社会実装」とし、これらについては、今後の専門家による評価モニタリングサイクルにおいて適宜見直ししていくことが望ましいが、現時点においては概ね妥当なもの。
- ●高い有効性が求められる中、アウトカム指標は適切に設定していると思われる。ただ、アウトカムである以上、目標値の設定が必要であるが、現状では設定されておらず、今後の改善が求められる。
- ●将来的には、それぞれの領域における社会実装に関するアウトカム指標の設 定の検討が必要。
- ●研究提案と要請書のマッチング不成立において、現地の行政手続き上の不備・ 遅延に対する現時点の対応としては、翌年度まで要請書を有効とするといった 工夫が挙げていたが、これも現地の事情を考えれば妥当なもので、財政当局の理 解も不可欠である。せっかく積み上げたマッチングが不成立とならないよう、さ らなる改善を検討されたい。

- ●科学技術協力事業 (SATREPS) は、現在有効に機能していると考える。ただ、 科学技術協力事業という性格上、継続的に新しい課題への取組みへの努力が求 められる。
- ●支出先上位 10 者リストをみるといずれも応募者数は 1 者。競争性になじまない面はあるかと思いますが、新規参入が困難な状況にならないよう留意。
- ●様々な大学・研究機関から、新規の研究者が小規模プロジェクトからまずは参入でき、マッチングも JICA 等が支援できることが期待される。今後の ST4DLab の取組等に期待したい。
- ●研究提案と ODA 要請書のマッチング不成立ということが起こると費用、時間的にも無駄が生じる。そもそも相手方の優先政策課題等について十分に検討し、かつ相手方研究機関を十分に把握していればこのようなことは起こらないと思われる。募集選考過程において、より緻密に課題を選定するとともに相手国研究機関の選定についてもより、日本国研究機関の人脈頼みだけでなく、システマティックに選定する方策を考えるべき。
- ●研究成果、知的財産権の帰属については、一層緻密に検討いただきたい。
- ●外交的意義のみならず、日本の研究機関にとっても、研究テーマ、研究資金、 社会実装の機会などの確保につながり、研究者育成の意義も認められる。
- ●社会実装が実現したとすることについて、把握可能なデータは積極的に開示して、成果をアピールしていくことが望まれる。
- ●個別プロジェクトについては、社会実装につながる成果がでていると認められる。今後、開発技術の導入を該当地域・国以外も含めてスケーリングしていくことなどを、途上国のニーズを踏まえつつ、さらに検討してほしい。

(了)